NEWS RELEASE

株式会社エフエム東京
2026 年 5 月 29 日

# 株式会社エフエム東京
# 第 61 期（2025 年度）決算概要

株式会社エフエム東京（本社：千代田区麹町　代表取締役社長執行役員:唐島　夏生／以下、TOKYO FM）は、本日 5 月 29 日、決算取締役会を開催し、第 61 期の事業報告及び計算書類並びに附属明細書等を承認しましたので、お知らせします。

【本件に関するお問合せ】
株式会社エフエム東京　コーポレート・コミュニケーション室　CC戦略部
TEL:03-3221-0080(大代表)　MAIL: ir@tfm.co.jp

## 1. TOKYO FM 第 61 期（2025 年度）決算概要

### (1) 2025 年度業績概要

| | 当期<br>2025 年度 | 前期<br>2024 年度 | 前期比 | 予算比 |
|---|---|---|---|---|
| 売上高 | 10,692 百万円 | 10,762 百万円 | 99.4% | 99.0% |
| 放送事業収入 | 9,469 百万円 | 9,877 百万円 | 95.9% | 98.8% |
| IP 企画事業収入 | 1,145 百万円 | 808 百万円 | 141.6% | 101.6% |
| その他の事業収入 | 78 百万円 | 76 百万円 | 102.8% | 85.9% |
| 営業費用 | 10,228 百万円 | 10,467 百万円 | 97.7% | 96.7% |
| 営業利益 | 464 百万円 | 295 百万円 | 157.4% | 204.4% |
| 経常利益 | 720 百万円 | 535 百万円 | 134.7% | 154.7% |
| 特別利益 | - | - | - | - |
| 特別損失 | 68 百万円 | 102 百万円 | 66.4% | - |
| 当期純利益 | 668 百万円 | 313 百万円 | 213.0% | - |

### (2) 業績概況

上記のとおり、当期は、売上高が 106 億 9 千 2 百万円（前期比 0.6%減）と僅かながら減収となりましたが、営業利益は 4 億 6 千 4 百万円（同 57.4%増）、経常利益は 7 億 2 千万円（同 34.7%増）、当期純利益は 6 億 6 千 8 百万円（同 113.0%増）と、いずれも増益となった。

このうち、放送事業収入は、タイム収入が前期比 9.4%減となった影響が大きく、スポット収入が下期から持ち直し 6.6%増となったものの、放送事業収入全体としては前期比 4.1%減でした。

一方、イベントや物販、デジタルコンテンツ収入等の IP 企画事業収入（BtoC 事業）は、前期比 41.6%増と前期に引き続き 40%台の伸長となった。内訳では、イベントが 5 億 1 千 8 百万円（同 8.5%増）、物販 1 億 7 千万円（同 168.5%増）、デジタルコンテンツ収入（課金収入）4 億 5 千 6 百万円（同 70.7%増）であった。

営業利益は、前期末に整理した不採算事業のシステム費用等の削減効果もあり、過去最低水準だった前期よりおよそ 1 億 7 千万円の改善となった。

当期純利益は、営業利益、経常利益の増益に加え、主として旧経営陣に対する損害賠償請求訴訟にかかる賠償金（益金）が次年度に税務上実現する見通しであることによる税効果の影響もあり、前期の 2 倍超の大幅増益となった。

なお、当社売上セグメントは、放送事業以外の収入拡大を重点課題と考え、2024 年度より、基幹事業の「放送事業」、成長分野である「IP 企画事業」、これらに属さない賃貸事業等の「その他の事業」に変更している。

## 2. 2026 年度予算

### (1) 2026 年度予算概要

| | 2026 年度予算 | 2025 年度実績 | 前期比 |
|---|---|---|---|
| 売上高 | 10,477 百万円 | 10,692 百万円 | 98.0% |
| 放送事業 | 8,937 百万円 | 9,469 百万円 | 94.4% |
| IP 企画事業 | 1,472 百万円 | 1,145 百万円 | 128.6% |
| その他事業 | 66 百万円 | 78 百万円 | 85.3% |
| 営業費用 | 10,143 百万円 | 10,228 百万円 | 99.2% |
| 営業利益 | 334 百万円 | 464 百万円 | 72.0% |
| 経常利益 | 535 百万円 | 720 百万円 | 74.3% |

### (2) 予算概況

放送事業収入の減少傾向は続く見通しで、前期比 5.6%減と予測している（タイム 10.6%減、スポット 3.8%増、インターネット関連 12.2%減)。また、BtoC 領域の IP 企画事業収入は、前期に続き増収を計画している（28.6%増)。前期から好調のデジタルコンテンツの有料課金ビジネスで大きく伸ばす他、イベント、物販でも売上拡大を目指す。

一方、営業費用は、前期比 0.8%の微減に留まり、営業利益は、3 億 3 千 4 百万円（同 28.0%減）の減収減益計画とした。

4 月のタイムレギュラー収入減額の影響が通年で効いてくるため、タイム単発およびスポット収入の積み上げならびに好調な IP 企画事業収入の確実な伸長に注力していく。経営管理面では、今年 4 月に判明したイベント応募数過大公表問題を踏まえ、民放連ガバナンス指針に則った運営とガバナンス状況の点検の着実な実行を最重要課題とする。

以　上